

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石川 秋彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6803)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門・コミュニケーション部門管掌 山縣 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6803)8855
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部門・コミュニケーション部門管掌 山縣 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成24年2月28日開催の第14期定時株主総会にて商号変更を内容とする定款変更が承認されましたので、平成24年9月1日をもって商号を上記会社名から株式会社バイク王&カンパニー(BIKE 0 & COMPANY Ltd.)に変更いたします。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	5,275,541	4,706,295	24,056,012
経常利益又は経常損失() (千円)	54,946	123,357	862,964
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	55,247	91,630	441,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,240	91,630	440,307
純資産額(千円)	4,075,020	4,210,829	4,384,119
総資産額(千円)	5,654,565	5,805,683	6,371,731
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	396.79	664.68	3,195.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	72.4	68.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期および第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州財政不安による世界経済の不安定要素の発生や長引く円高やデフレによる影響等、懸念すべき問題も多く依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数は1,247万台（平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場においては相場が前年同期を若干下回って推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業において、広告宣伝活動における費用対効果を優先し、一部の広告宣伝費を第2四半期以降に投下するように振り替えました。そのため、前年同期と比べお申し込み件数が減少いたしました。また、出張買取成約率（ ）等が前年同期を若干下回ったこともあり、販売台数が減少いたしました。

一方で、上記のオークション相場の動向があったものの、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期と同水準となりました。

その結果、売上高4,706,295千円（前年同期比10.8%減）、営業損失167,166千円（前年同期は15,806千円の営業利益）、経常損失123,357千円（前年同期は54,946千円の経常利益）、四半期純損失91,630千円（前年同期は55,247千円の四半期純利益）となりました。

出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期に比べ減少し、平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期と同水準となりました。また、店舗数につきましては、店舗当たりの効率性を勘案し、採算性の低い店舗等を3店舗閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は97店舗、セグメント間消去前の売上高は4,196,587千円（前年同期比11.6%減）、経常損失は66,556千円（前年同期は73,013千円の経常利益）となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を目的に、小売販売店を1店舗新規出店しております。また、パーツ販売店を1店舗閉鎖いたしました。

以上の結果、直営店舗数は9店舗、セグメント間消去前の売上高は843,163千円（前年同期比11.4%増）、経常損失は51,357千円（前年同期は2,152千円の経常損失）となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施するとともに不採算事業地の閉鎖を進めることで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、40車室を新規に開設するとともに、67車室を閉鎖しており、車室数は1,988車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は167,778千円（前年同期比15.8%増）、経常損失は5,443千円（前年同期は15,914千円の経常損失）となりました。

なお、信用力の強化、収益性の向上等を推し進める目的で、「株式会社パーク王」を平成24年3月1日に吸収合併しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,856	152,856	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,856	152,856	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	152,856	-	585,650	-	605,272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式137,856	137,856	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,856	-	-
総株主の議決権	-	137,856	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイコーポレーション	東京都渋谷区 広尾1-1-39	15,000	-	15,000	9.81
計	-	15,000	-	15,000	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,073	2,144,309
売掛金	287,994	302,183
商品	997,008	1,073,278
貯蔵品	23,019	23,981
その他	357,351	432,720
貸倒引当金	2,757	2,002
流動資産合計	4,587,689	3,974,471
固定資産		
有形固定資産	784,456	849,189
無形固定資産	149,590	142,086
投資その他の資産	849,994	839,935
固定資産合計	1,784,041	1,831,211
資産合計	6,371,731	5,805,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,996	88,593
短期借入金	238,000	238,000
未払法人税等	175,780	10,545
引当金	20,521	32,512
資産除去債務	17,968	13,067
その他	1,136,549	896,254
流動負債合計	1,664,815	1,278,972
固定負債		
資産除去債務	182,132	187,609
その他	140,663	128,271
固定負債合計	322,796	315,880
負債合計	1,987,611	1,594,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,583,882	3,409,538
自己株式	395,810	395,810
株主資本合計	4,378,995	4,204,651
新株予約権	5,124	6,178
純資産合計	4,384,119	4,210,829
負債純資産合計	6,371,731	5,805,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,275,541	4,706,295
売上原価	2,464,130	2,227,285
売上総利益	2,811,411	2,479,009
販売費及び一般管理費	2,795,604	2,646,176
営業利益又は営業損失()	15,806	167,166
営業外収益		
受取利息	726	513
助成金収入	29,206	30,165
その他	15,739	25,893
営業外収益合計	45,671	56,572
営業外費用		
支払利息	2,859	2,985
持分法による投資損失	1,401	9,056
支払手数料	1,866	-
その他	404	720
営業外費用合計	6,531	12,763
経常利益又は経常損失()	54,946	123,357
特別利益		
固定資産売却益	18	3
貸倒引当金戻入額	782	-
特別利益合計	800	3
特別損失		
固定資産売却損	158	105
固定資産除却損	2,061	2,219
特別損失合計	2,220	2,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,527	125,679
法人税、住民税及び事業税	6,096	5,569
法人税等調整額	7,817	39,618
法人税等合計	1,720	34,048
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,247	91,630
四半期純利益又は四半期純損失()	55,247	91,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,247	91,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,006	-
その他の包括利益合計	3,006	-
四半期包括利益	52,240	91,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,240	91,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

(自平成23年12月1日

至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	59,230千円	57,884千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	42,633	利益剰余金	300	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	82,713	利益剰余金	600	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古オート バイ買取事業	オートバイ 小売事業	オートバイ 駐車場事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	4,380,243	750,572	144,726	5,275,541	-	5,275,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	365,838	6,490	178	372,507	372,507	-
計	4,746,081	757,062	144,904	5,648,048	372,507	5,275,541
セグメント利益又は損失 ()	73,013	2,152	15,914	54,946	-	54,946

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計金額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古オート バイ買取事業	オートバイ 小売事業	オートバイ 駐車場事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	3,702,430	836,264	167,600	4,706,295	-	4,706,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	494,156	6,899	178	501,234	501,234	-
計	4,196,587	843,163	167,778	5,207,529	501,234	4,706,295
セグメント損失()	66,556	51,357	5,443	123,357	-	123,357

(注) 報告セグメントのセグメント損失()の合計金額は四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	396円79銭	664円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	55,247	91,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,247	91,630
普通株式の期中平均株式数(株)	139,234	137,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

株式会社アイケイコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年1月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。